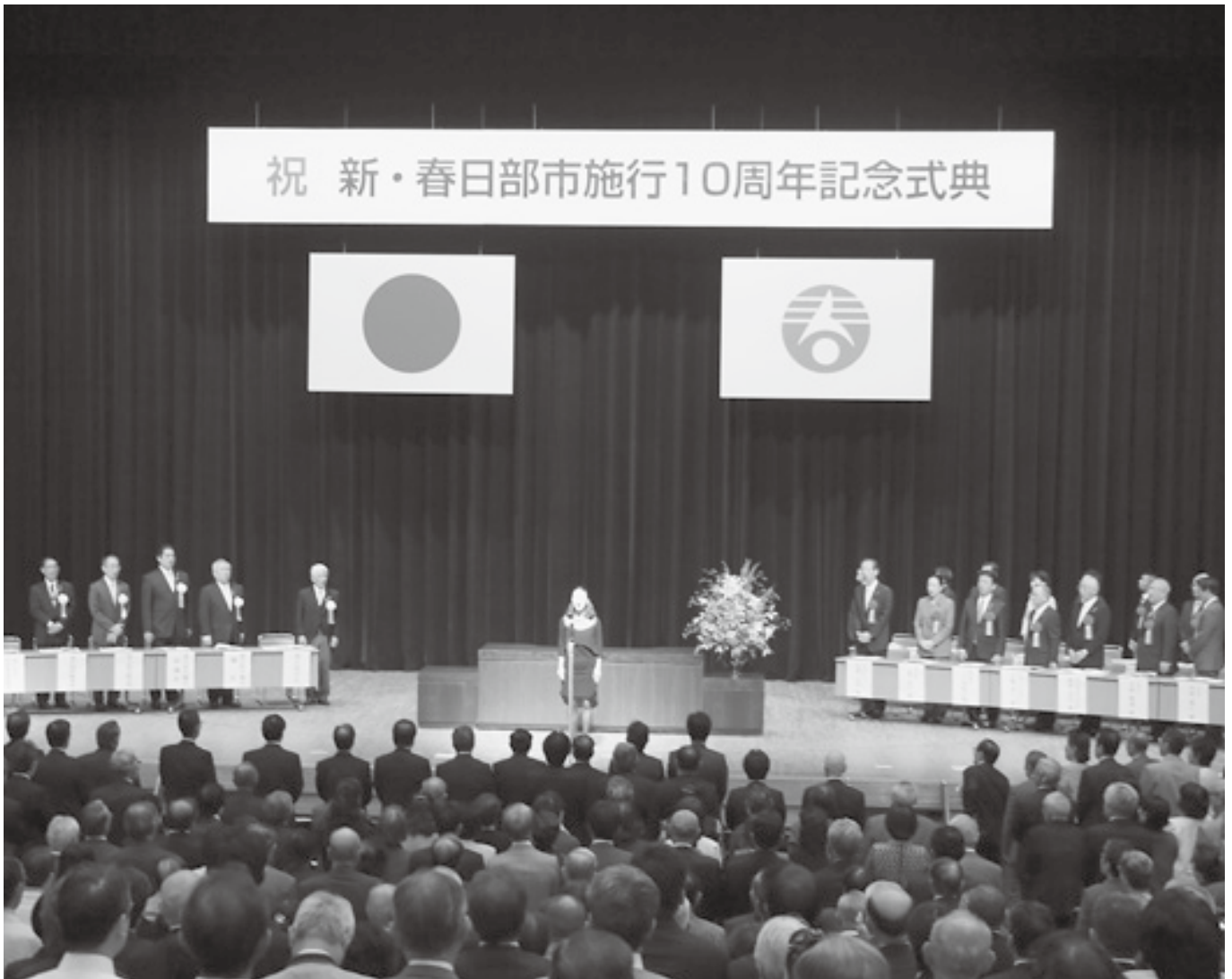


かすかべ KASUKABE 議会だより

2015(平成27)年11月1日発行
発行・埼玉県春日部市議会
編集・広報広聴委員会
<http://www.kasukabe-shigikai.jp/>

第41号



新・春日部市施行10周年記念式典

主な内容

主な議案の紹介……………	2～4 ページ
審議結果……………	4～5 ページ
一般質問……………	6～15 ページ
傍聴して一言……………	16 ページ
閉会中の委員会活動……………	16 ページ

平成27年10月1日現在

人 回 236,969
男 118,015
女 118,954
世帯数 102,196

ツワブキ

平成26年度

一般会計決算を認定

平成26年度一般会計決算を認定

平成26年度一般会計決算の
主な内容は次のとおりです。

○主な内容

歳入決算額は700億81万円、歳出決算額は674億4852万円となり、差引残額25億5229万円は、翌年度に繰り越されました。

○歳入の主なもの

歳入の根幹である市税は283億3782万円（一般会計の40・5パーセント）を占め、大規模商業施設の新増築や、企業業績の回復傾向が継続したことによる法人市民税の増などにより、市税全体で前年度比6億8097万円の増加となりました。

次に、国からの負担金や補助金などである国庫支出金は

108億1000万円（15・4パーセント）で、臨時福祉給付金給付事業費補助金や子育て世帯臨時特例給付金給付事業費補助金などの増により、前年度比2億2158万円の増加となりました。

また、国が地方財政の均衡を図るための地方交付税は83億1099万円（11・9パーセント）で前年度比1090万円の増加、事業資金調達のための借入金である市債は76億7980万円（11パーセント）で、藤塚米島線整備事業の完了や南桜井駅周辺整備事業などの大型事業が完了に近づいたことなどにより、前年度比3億3756万円の減少となりました。

○歳出の主なもの
歳出に占める割合の大きいものでは、社会福祉などに要する民生費が284億220

1万円で一般会計の42・1パーセントを占め、国民健康保険特別会計繰出金などの増により、前年度比32億3637万円の増加となりました。

次に、一般事務経費や災害対策などに要する総務費が81億8922万円（12・1パーセント）で、財政調整基金積立金の減などにより、前年度比9億6774万円の減少となりました。

そのほかに、教育費が73億1327万円（10・8パーセント）で、小中学校体育館耐震補強事業の完了などにより前年度比10億3560万円の減少。土木費は67億1009万円（9・9パーセント）で、歳入の市債と同様に大型事業の完了などにより、前年度比で4億3093万円の減となりました。

【賛成多数で認定】

討論

削減された福祉サービスを元に戻し、市民要望の実現を求め反対（日本共産党）

歳入では、地方交付税と臨時財政対策債の合計が25年度と比べて約2億円減少したものの、交付税措置は安定しています。市債残高は約683億円で、そのうち返済額が交付税算入される分を差し引いた額は172億円です。一方、基金残高は総額123億4921万円で、5年前と比べて約3倍になっています。市民の所得が減り、暮らしがますます苦しくなるもとで、市民の税金はため込みに熱中するのではなく、市民負担の軽減やサービスの充実に取り組み、子育ても老後も安心の春日部市にすべきです。

歳出では、総務費において民間に市税の電話催告業務を委託していますが、税という極めてプライバシーが重視されるものを外部に委託することとは問題です。また、正規職員から嘱託職員という名の臨時職員に置き換えが進められてきました。本来は正規職員として採用すべきです。

民生費において、障害者福祉費では、重度心身障がい者に対する入所施設も公的通所施設もなく、民間に頼っている状況です。高齢者福祉費では、77歳の祝金が削減されたままです。児童福祉費では、児童館を武里地域や豊春地域にも整備すべきです。

保健衛生費では、がん検診を全額無料にし、早期発見、早期治療に取り組むべきです。また、休日夜間診療の早期実施を求めます。

土木費では、道路や河川の改修を進め、除草、清掃など一層取り組む必要があります。駅付近の連続立体交差事業は一向に進まず、橋上化による東西自由通路の建設などの代案も含めた再検討を行うべき時期にきていると言えます。

農林水産業費では、農家の経営を支援し、農家を継ぐことができるようにするため、具体的に実効性のある施策が必要です。商工費では、地域に根差した商工業を守るために、あらゆる振興策をとる必要があります。

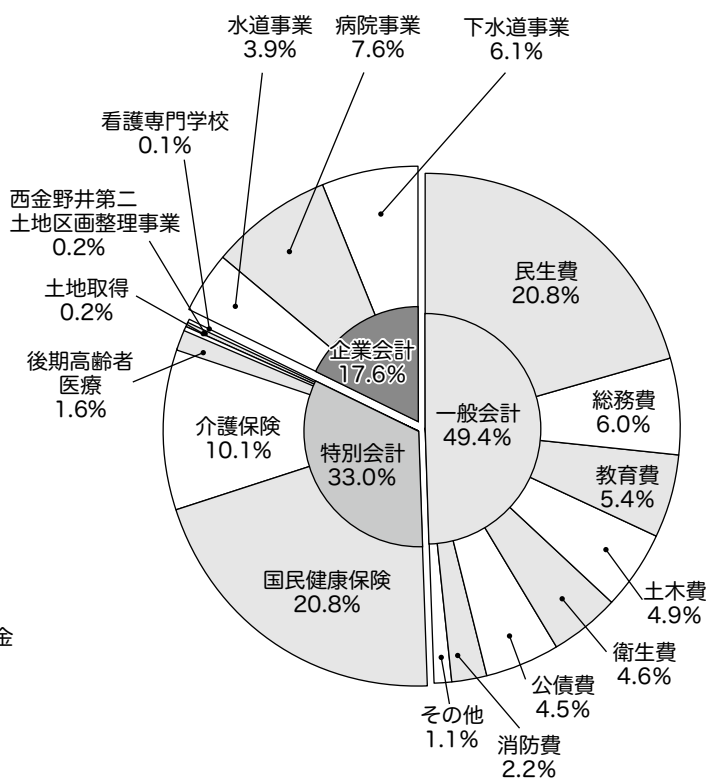
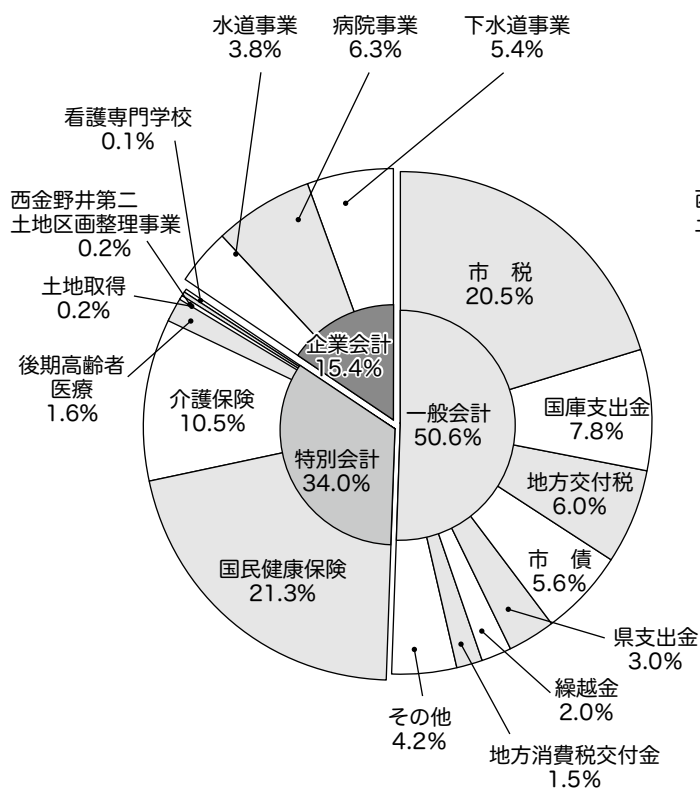
学校教育費では、小中学校

4ページへ続く

平成 26 年度 会計別決算

歳入総額 1,382億6,691万円

歳出総額 1,365億4,275万円



一 般 会 計			
歳 入		歳 出	
市 税	283億3,782万円	民 生 費	284億2,201万円
国庫支出金	108億1,000万円	総 務 費	81億8,922万円
地方交付税	83億1,099万円	教 育 費	73億1,327万円
市 債	76億7,980万円	土 木 費	67億1,009万円
県支出金	41億 592万円	衛 生 費	62億4,706万円
繰 越 金	27億7,225万円	公 債 費	60億9,167万円
地方消費税交付金	21億1,478万円	消 防 費	29億5,705万円
そ の 他	58億6,924万円	そ の 他	15億1,816万円
計	700億 81万円	計	674億4,852万円

特 別 会 計		
区 分	歳 入	歳 出
国民健康保険	294億7,759万円	283億6,646万円
介 護 保 険	145億3,181万円	138億4,757万円
後期高齢者医療	22億3,222万円	21億8,088万円
土 地 取 得	3億1,402万円	3億1,402万円
西金野井第二土地区画整理事業	2億4,198万円	2億2,986万円
看護専門学校	1億4,734万円	1億4,382万円
計	469億4,496万円	450億8,262万円

企 業 会 計	区 分	収益的収入	収益的支出	資本的収入	資本的支出
	水 道 事 業	45億9,975万円	44億2,422万円	5億9,384万円	9億3,009万円
	病 院 事 業	73億2,908万円	89億1,416万円	13億8,843万円	14億6,502万円
	下 水 道 事 業	42億9,796万円	43億1,207万円	31億1,208万円	39億6,604万円

※計数については、それぞれ四捨五入をしているため、合計において一致しないものがあります。

2 ページからの続き

の普通教室へのエアコン設置は、来年7月の設置に向けた準備が進められており、大いに評価します。引き続き要望の多い洋式トイレの増設を含めたトイレの改修を早急に進めることを求めます。

社会教育費では、公民館使料は無料に戻し地域の拠点となる充実を求めます。また、図書館に継続性のない指定管理者制度の導入は問題です。

歳入歳出差し引き残額や基金の積み立て金は、削減された福祉サービスを元に戻し、市民の暮らしを支え、市民要望実現のために使うべきです。以上指摘して、反対します。

真に必要な事業を優先した効率的な予算執行がされたものと評価し賛成(新政の会)

初めに、本決算は先行きが不透明な社会経済情勢の中、山積する行政課題の解決に向けて、効果的かつ効率的な予算執行に努められたものと評価しています。

まず、歳入の根幹をなす市税において、大規模商業施設の新増築などによる固定資産

税の増、企業業績の回復傾向が継続したことによる法人市民税の増などにより、市税全体では前年度と比較して増額となりました。今後も自主財源の確保に向けて、さらなる収納対策とともに、中長期的な視点に立った取り組みに期待するところです。

国庫支出金については、国の補正予算などにより増額となつていますが、国庫支出金は本市の施策を進めていく上で貴重な財源となっております。今後においても国の動向に注視し、積極的に活用すること

を望むものです。次に、歳出では、総務費の防災費各事業において、防災対策本部及び自主防災組織などの強化、充実を図ったことは、災害に強いまちづくりに寄与するものと考えます。

民生費では、保育所施設の老朽化に伴い、児童がより安心で安全な保育所での生活を送ることができるよう、旧第1・第2保育所を統合し、武里南保育所を建築するなど、子育て施策の充実がうかがえ、高く評価できるものです。

土木費では、中央通り線や武里内牧線などの幹線道路の整備や春日部駅西口環境整備

事業にも積極的に取り組み、さらに市営住宅民間借り上げ型整備事業において、民間の賃貸住宅を借り上げ、低廉な家賃で住宅を提供する新たな取り組みに着手するなど、国庫補助や民間活力を最大限に活用することで、財政負担も考慮しながら、都市基盤整備の着実な推進が図られたものと評価します。

消防費では、消防救急無線デジタル化整備の完了により、消防力の強化が図られ、さらなる市民の安全安心が推進されるものと期待します。

教育費では、小中学校普通教室等エアコン整備事業において、平成28年7月1日の稼働に向けたPFI導入可能調査などの支援業務が開始され、快適な教育環境の整備に向けた取り組みが積極的に図られています。

以上のとおり、歳出については、市民生活に真に必要な事業を優先した効率的な予算執行がされたものと受けとめています。

最後に、今後においても、限られた財源を有効かつ効率的に活用し、より一層の市民サービスの向上に努めるよう要望して、賛成討論とします。

9 月定例会 審議結果

市長提出議案

(○:賛成 ×:反対)

議案番号	議 案 名 () は付託委員会名	審議結果	新 政 の 会	新 風 会	公 明 党	日 本 共 産 党	社 会 民 主 党	民 主 党	無 所 属
議案第 64 号	個人情報保護条例の一部改正 (総 務)	原案可決	○	○	○	×	○	○	○
議案第 65 号	印鑑条例の一部改正 (総 務)	原案可決	○	○	○	×	○	○	○
議案第 66 号	住民基本台帳カードの利用に関する条例の一部改正 (総 務)	原案可決	○	○	○	×	○	○	○
議案第 67 号	職員の再任用に関する条例の一部改正 (総 務)	原案可決	○	○	○	○	○	○	○
議案第 68 号	手数料条例の一部改正 (総 務)	原案可決	○	○	○	×	○	○	○
議案第 69 号	防災行政無線デジタル化更新工事請負契約の締結 (総 務)	原案可決	○	○	○	○	○	○	○
議案第 70 号	豊春小学校体育館耐震対策工事請負契約の締結 (教育環境)	原案可決	○	○	○	○	○	○	○
議案第 71 号	財産の取得(春日部消防署災害対応特殊救急自動車及び高度救命処置用資機材) (総 務)	原案可決	○	○	○	○	○	○	○

市長提出議案

(○:賛成 ×:反対)

議案番号	議 案 名 () は付託委員会名	審議結果	新 政 の 会	新 風 の 会	公 明 党	日 本 共 産 党	社 会 主 義 党	民 主 党	無 所 属
議案第 72 号	平成26年度水道事業会計未処分利益剰余金の処分 (建設)	原案可決	○	○	○	○	○	○	○
議案第 73 号	平成26年度一般会計決算認定 (各委員会)	認 定	○	○	○	×	○	○	○
議案第 74 号	平成26年度国民健康保険特別会計決算認定 (厚生福祉)	認 定	○	○	○	×	○	○	○
議案第 75 号	平成26年度後期高齢者医療特別会計決算認定 (厚生福祉)	認 定	○	○	○	×	○	○	○
議案第 76 号	平成26年度介護保険特別会計決算認定 (厚生福祉)	認 定	○	○	○	×	○	○	○
議案第 77 号	平成26年度土地取得特別会計決算認定 (総 務)	認 定	○	○	○	○	○	○	○
議案第 78 号	平成26年度春日部都市計画事業西金野井第二土地区画整理事業特別会計決算認定 (建設)	認 定	○	○	○	○	○	○	○
議案第 79 号	平成26年度市立看護専門学校特別会計決算認定 (厚生福祉)	認 定	○	○	○	○	○	○	○
議案第 80 号	平成26年度水道事業会計決算認定 (建設)	認 定	○	○	○	×	○	○	○
議案第 81 号	平成26年度病院事業会計決算認定 (厚生福祉)	認 定	○	○	○	○	○	○	○
議案第 82 号	平成26年度下水道事業会計決算認定 (建設)	認 定	○	○	○	×	○	○	○
議案第 83 号	平成27年度一般会計補正予算(第2号) (各委員会)	原案可決	○	○	○	×	○	○	○
議案第 84 号	平成27年度国民健康保険特別会計補正予算(第1号) (厚生福祉)	原案可決	○	○	○	○	○	○	○
議案第 85 号	平成27年度後期高齢者医療特別会計補正予算(第1号) (厚生福祉)	原案可決	○	○	○	○	○	○	○
議案第 86 号	平成27年度介護保険特別会計補正予算(第2号) (厚生福祉)	原案可決	○	○	○	○	○	○	○
議案第 87 号	平成27年度春日部都市計画事業西金野井第二土地区画整理事業特別会計補正予算(第1号) (建設)	原案可決	○	○	○	○	○	○	○
議案第 88 号	平成27年度市立看護専門学校特別会計補正予算(第1号) (厚生福祉)	原案可決	○	○	○	○	○	○	○
議案第 89 号	平成27年度病院事業会計補正予算(第2号) (厚生福祉)	原案可決	○	○	○	○	○	○	○

議員提出議案

(○:賛成 ×:反対 - :退席)

議案番号	議員提出議案名 () は付託委員会名	審議結果	新 政 の 会	新 風 の 会	公 明 党	日 本 共 産 党	社 会 主 義 党	民 主 党	無 所 属
議第 13 号議案	議会会議規則の一部改正 (付託省略)	原案可決	○	○	○	○	○	○	○
議第 14 号議案	地方創生に係る新型交付金等の財源確保を求める意見書 (付託省略)	原案可決	○	○	○	×	○	○	○
議第 15 号議案	川内原発の再稼働に断固抗議し、停止を求める意見書 (付託省略)	否 決	×	× ⁵ ₋₁	×	○	○	×	×

請 願

(○:賛成 ×:反対 - :退席)

請願番号	請 願 名 () は付託委員会名	審議結果	新 政 の 会	新 風 の 会	公 明 党	日 本 共 産 党	社 会 主 義 党	民 主 党	無 所 属
請願第 3 号	「戦争法」(平和安全法制整備法、国際平和支援法)案の廃案を求める意見書の提出についての請願 (総 務)	不 採 択	×	× ⁵ ₋₁	×	○	○	×	×

一般質問

市民の声を市政に

議長は職責上（議事整理権）、監査委員は申し合わせにより、
一般質問を行っていません。

（文責は、各質問者）

一般質問に29人が登壇

新市施行10周年の
節目における春日部市
の財政分析について



吉田 剛
議員

平成17年10月、旧春日部市と旧庄和町の合併によって春日部市が誕生し、今年度はちょうど10周年を迎える年であり、多数の記念事業が実施されています。また、この10年間で、生活面や経済面など多様な変化が生じています。

そこで、新市施行10周年において、平成18年度と平成25年度の財政状況を比較し、市として、どのような方針に基づき財政運営を行い、結果はどうであったのか伺います。

また、市独自の財源の比率である自主財源比率についても、どのような変化があったのか。県内における順位はどの程度なのかも伺います。

○財務部長

合併当時は、長引く景気低迷により税収が伸び悩む一方、扶助費や公債費などの義務的経費は膨らみ続けており、財政運営は一層厳しさを増すと予想されていました。

そこで、市民サービスの維持、向上のため、自主財源の確保を図り、健全かつ安定的な財政運営に努めてきました。全体として、財政規模が増加しましたが、各種指標等から適正な財政運営が行われてきたと考えています。

自主財源比率は、平成18年度57・3パーセントで県内40市中29位に対し、25年度50・5パーセントで県内36位となっています。この変化は、交付税、国庫支出金、市債の増加が主な要因となっています。

このほか
○孤立死防止について

消防体制について



英明 滝澤
議員

近年の災害は多種多様化し、自主防災訓練への住民参加が増え、消防へのニーズが高まっています。

平成25年11月に発生した備後東2丁目地内の火災は収まるまでに長時間かかり、国道4号が通行止めになりました。その火災現場では、消防車が

ら何本ものホースを繋いでの消火活動でしたが、市の消防水利の設置基準、設置状況について伺います。また、消火栓設置に関わる水道部の状況についても伺います。

設置基準に関わらず、国道4号など、市内幹線道路が長時間通行止めとならないよう消火栓の増設が必要だと思いますが、今後の消火栓設置の進め方と消防水利の充実について伺います。

○消防長

消防水利の設置基準は、消防法により、工業地域などでは、防火対象物から100メートル以下、その他の地域では120メートル以下に設置することとなっています。本市では、消火栓3100基、防火水槽1101基あり、概ね設置基準を満たしています。

○水道事業管理者職務代理者
水道部では、新設の配水管敷設時には消火栓を設置し、更新時では既存の消火栓の取り替えや移設など、適宜消火栓の設置に努めており、今後消防本部と連携し、適切に設置していきます。

このほか

○新病院に向けた準備状況について

災害対策について



山崎 進
議員

近年は、未曾有の被害をもたらす災害が多発しています。火山の噴火や、異常気象による風水害、竜巻など、想定し得ない災害が発生しています。また、今後30年以内に南関東地域でマグニチュード7級の地震が発生する確率は、約70パーセントと言われています。

そこで、市は大地震などの災害発生時に、どのような対応をするのか伺います。また、高血圧や糖尿病等の持病を持っている方は、一日も薬を欠かすことができません。こういった持病を持っている方への対策についても伺います。

○市長公室長

大地震発生直後には震度により、直ちに災害警戒本部、または災害対策本部を設置し、全職員を挙げて全力で災害救助活動に従事します。しかし、被害を最小限とするには、自助・共助・公助のバランスのとれた取り組みが必要となる

ことから、今後も引き続き、地域防災力の向上に、積極的に取り組んでいきます。

○健康保険部長

医薬品については、医薬品卸会社や薬剤師会と災害時の協定を締結していますが、十分な供給ができるかは災害規模等にも左右されます。そのため、持病を抱えている方々の自己管理が望ましく、災害時の対応には、かかりつけ医とよく相談していただくことが重要と考えています。

このほか

○市立病院について

○大落古利根川について



災害対策本部設置訓練

子育て支援について



鬼丸 裕史
議員

8月に発行された広報では、「みんなで子育て楽しもう!」と題した子育て特集記事が掲載されました。内容は、市内に3館ある児童センターの主な夏季限定イベントのほか、子育ての悩みを解決できるヒントとして、暴力や暴言を使わずに子育てを行うCSP講座や、家庭児童相談の案内が紹介されていました。そこで、以下3点について伺います。

- ① 今夏のエンゼル・ドームの利用状況と駐車場対策について
- ② CSP講座について
- ③ 家庭児童相談について

○子育て支援担当部長

①今夏のエンゼル・ドームは暑い日が続いたことや、さまざまなイベントの開催により、例年同様、多くの方々にお越しいただいています。そのため、一時的に駐車場が満車となった場合には、隣接公園の駐車場を借用するなど、柔軟

に対応しています。

- ② CSP講座は、受講者アンケートでも大変好評を得ており、講座をきっかけに、育児の不安感や負担感、孤立感が軽減されている例も見られ、受講者にとって有益な講座と考えています。今後、これまでに以上に事業の周知と開催場所の拡充を図り、積極的な事業展開を進めていきます。
- ③ 家庭児童相談では、家庭における児童の福祉全般に関わる相談を受け付けており、さまざまな関係機関と適宜連絡調整を図りながら、相談者への支援を行っています。

憲法九条と日本を戦争する国に変える「戦争法案」に対する市長の認識を問う



松本 浩一
議員

今年には戦後70年の節目の年です。「非核平和都市宣言」をしている春日部市として、日本国憲法第9条に対する市長の認識を伺います。

市長は、24万市民のいのちと暮らしに責任を負う立場にあります。今、私たちは「戦争しない国」から「戦争する

国」への重大な岐路に立っています。日本を戦争する国へと変える「戦争法案」について、全国のほとんどの憲法学者が「違憲である」と表明しています。

市長は市民に対して、「戦争法案」について見解を表明する責任がありますので、市長の認識を伺います。

○市長

憲法9条は、戦後70年を迎えた日本が現在の平和な社会を築きあげた上で、とても大きな役割を果たしてきたと考えています。戦争法案という名前については承知していません。しかしながら、安全保障関連法案は、現在国会で審議が行われていますが、国会はもとより、国民の間でも内容についてさまざまな議論や解釈があると認識しています。安全保障の分野は国の専権事項です。市長として見解を述べることは差し控えます。

このほか

○「緑の基本計画」に基づき誰もが歩いて行ける身近な公園の整備を

○いじめ対策について子ども一人一人のことを温かく語り合いながら丁寧な育てる学校

大沼・谷原・豊町
地域の浸水
対策について



水沼日出夫
議員

大沼・谷原・豊町地域は、昭和40年代から本市の肝いりで行われた、主要な土地区画整理事業の中から誕生し、中核市街地としての機能を果たしながら、現在に至ります。

当該地域の排水事情は、一部を除いて長い間、安之堀川1本の集中排水方式でした。しかし、近頃では頻発するゲリラ豪雨等により、広範囲に及ぶ浸水の脅威に悩まされることも少なくありません。

そこで、本市ではどのような浸水被害軽減対策を行っているのか。また、安之堀川の流下能力増強に向けた基本計画構想について伺います。

建設部長

安之堀川の整備を行いました。また、備後西ポンプ場増設の実施計画も行っています。

安之堀川の基本計画は、下流部の拡幅整備を行うため検討を行うもので、河川の流下能力を上げることで、治水安全度の向上につながると考えています。現在、県が新方川の改修工事を行っており、今後、県と連携し、安之堀川の整備計画を進めていきます。

このほか

- 市立病院外来診療の「予約」サービスについて
- 豊春地域における高齢者福祉事業について



大野とし子
議員

学校の洋式トイレ設置
100パーセントを
目指す

市内にある小中学校のトイレは、老朽化により臭いや汚れがひどい状況です。学校施設整備も耐震工事は今年度終了し、来年7月にはエアコンが全小中学校に整備されます。次の施設整備の課題は、要望の多いトイレの洋式化と考えますが、市の認識を伺います。

また、設置に対する整備計画を作るべきと考えます。臭い対策として、オゾン洗浄を計画的に多くの学校で実施すべきですが、市の考えを伺います。

財源を振り分け、施策を作っていくのが市長の仕事です。洋式トイレ設置に向けた市長の考えを伺います。

○学校教育部長

家庭の生活スタイルの変化への対応や災害時の避難場所としても、洋式トイレの必要性は認識しています。

しかし、学校には雨漏りやトイレを含む給排水管の老朽化などの課題があることから、トイレの洋式化を進めるには、学校施設の長寿命化計画を策定し、これらの課題と一体的に検討することが必要と考えています。

また、オゾン洗浄については小中学校1校ずつ実施していますが、今後も状況を踏まえながら検討をしていきます。

○市長

学校施設の環境整備については、全体を見据えた中で総合的に判断していきます。

このほか

- 保育料の引き下げで子育て支援を

これからの
公共施設の
在り方について



会田 幸一
議員

少子高齢化、人口減少化の中で、高度経済成長期以降に造られた建物や設備等の公共インフラの老朽化が進み、その在り方が問われています。

現在、全国の自治体では、「公共施設等総合管理計画」を策定し、ファシリテイマネジメントやアセットマネジメントなどの手法を用いた公共施設の再編が行われつつあります。

今後、財政状況がますます厳しさを増すことが想定される中、公共施設マネジメントの推進にあたり、財源の確保は、主要な目的の一つだと思います。

そこで、どのような姿勢で公共施設マネジメントに取り組んでいくのか伺います。

○市長

公共施設の老朽化問題は、先送りのできない喫緊の課題として認識しています。

公共施設白書によって浮き

彫りになった現状や課題をしっかりと検証したうえで、将来のまちづくりを見据えた効果的、効率的な公共施設マネジメントに取り組んでいきたいと考えています。

なお、計画策定にあたっては、全庁的にスピード感を持って取り組むとともに、議員並びに、市民の皆さまのご意見を十分にお聞きし、ご理解ご協力をいただきながら進めていきます。

このほか

- 県道松伏春日部閑宿線に交差する、市道1-107号線の現状認識について



本市の公共施設

振り込め詐欺 防止対策の 推進について



鈴木 一利
議員

近年、振り込め詐欺といわれる事件が市内でも横行しています。オレオレ詐欺や架空請求詐欺、還付金詐欺など、その手口も多様化しています。

本市でも、これまでさまざまな対策を講じてきました。しかし、残念ながら被害が発生している状況にあり、連日のように振り込め詐欺の電話が頻発しています。

そこで、振り込め詐欺の現状を確認し、本市では、どのような被害防止対策を進めているのかを伺います。

○市民生活部長

振り込め詐欺の現状については、平成26年は43件で被害額約1億4800万円となっており、今年も1月から8月末までで30件、約6875万円の被害が発生しています。年代別では、60歳代以上が被害全体の91パーセントを占めており、手口も振り込み型から、直接現金を受け取る手渡

し型に変化しています。

振り込め詐欺防止対策の一例として、市では、広報かすかべや防災行政無線での注意喚起、通話録音装置の普及促進を図っています。春日部警察署では、だまされたふり作戦による犯人検挙や防犯講話。県では、各種団体と協定を結び、詐欺に関する情報提供と被害防止の広報啓発などを行っています。

このほか

○いじめ撲滅への取り組みについて

○公用車にドライブレコーダー設置推進を



埼玉県が作成した振り込め詐欺防止のチラシ

防災協力農地について



佐藤 一
議員

建築物の密集する市街では、農地は貴重な空間地であり、災害時における延焼防止、地震の際の避難場所や仮設住宅建設用地など多様な役割を果たす場所です。防災協力農地登録制度の目的は、災害時の市民の安全確保と円滑な復興活動に役立てるために、住宅が密集する市街地において農地を市民の一時避難場所や資材置き場等に利用させていた

だくものです。都市部農地の保全に關しての国と地方公共団体の役割について伺います。草加市などでは制度を作っていますが、どのような取り組みを実施しているのか伺います。また、この制度についての市の考えについて伺います。

○環境経済部長

都市農業振興基本法において、国および地方公共団体は、防災、景観形成、環境保全等の機能の的確な発揮などの施策を講ずることとしています。

草加市では、生産緑地の追加指定にあたり、2500平方メートル未満の農地は、防災協力農地として登録することを要件の1つとしているそうです。

防災協力農地について防災やまちづくりにおける利用の観点や課題等を整理し、先進市の例も参考にしながら調査研究していきたいと考えます。

このほか

○地域若者サポートステーションについて

○小渕地区にある市道7-19号線整備について

○ヘルプカードについて

職場環境の整備について



金子 進
議員

平成26年6月に労働安全衛生法が改正され、労働者のメンタルヘルス不調を未然に防止するためのストレスチェック制度が創設されました。

本市においても、社会情勢の急激な変化や市民ニーズの多様化などに対応するため、業務量が増加している中、強

い不安や悩み、または、ストレスを感じている職員が増えていると推察します。

そこで、制度の内容、および効果、職員の休暇の取得状況、そして、今後の取り組み方針について伺います。

○総務部長

ストレスチェック制度は、常時雇用する労働者が50人以上の事業場では、1年以内ごとに1回、ストレスチェックと面接指導の実施等が義務化されるもので、自らのストレスへの気付きを促すとともに、職場環境の改善につなげ、労働者のメンタルヘルスの不調と重症化を未然に防止することを主な目的としています。

職員の有給休暇の取得状況は平成26年では8日と2時間4分で、過去3年間の傾向はほぼ横ばいとなっています。

この制度は、事業者の責任で実施するもので、効果的に運用していくことが重要と認識しています。平成28年度からの実施に向け、職員への周知や適切な環境整備だけでなく、衛生委員会や産業医などと協力、連携しながら効果的な運用へ取り組んでいきます。

このほか

○職員の派遣制度について

総合福祉センター横に 児童発達支援センター の移転新築を



今尾 安徳 議員

ふじ学園が、児童発達支援センターとしてスタートしてから3年が経ちました。現在のふじ学園は建物も老朽化し、施設の状態からもセンターの役割を果たすには、どうしても限界があるのではないかと思います。やはり、移転新築をして、さらに障がい児への支援を充実させ、センターの名にふさわしい施設にするべきだと思います。

そこで、現在のふじ学園の課題とその対応について、老朽化したふじ学園を総合福祉センター横へ移転新築することへの市長の考えを伺います。

○福祉部長

ふじ学園については、施設がバリアフリー化されていないことから、現在の施設では身体に重度の障がいのあるお子さんの受け入れが難しいものとなっています。

ふじ学園で受け入れが難し

い児童への対応としては、民間の児童発達支援センターが受け入れを行い、支援を行っています。

今後についても、市内にある児童発達支援センター相互に連携を図り、障がいのある子どもたちへの支援を行っていきます。

○市長

ふじ学園の施設整備についても、本市の公共施設全体を見据えた中で、総合的に判断していきます。

このほか

○春日部駅東西自由通路の早期実現を

市役所移転と 街づくりの 関連について



古沢 耕作 議員

現在、本庁舎整備審議会において市役所移転が審議されていますが、審議内容の一部が非公開になるなど、その運営方法に私は疑問を感じています。

また、市の街づくり関連の各計画や公共施設整備の議論と連動せず、市役所移転の問

題だけが、孤立して進められている印象を持っています。

この問題について市民の皆さまに広くご理解をいただくためには、結論を出すまでの審議過程が最も重要です。審議会の在り方を見直すとともに、市役所移転を「この街を

発展させるチャンス」と捉え、今後はもっと市民の方々を巻き込んで一緒に議論していく必要があると考えますが、いかがでしょうか。

○選挙管財担当部長
本庁舎整備審議会は、情報公開条例に基づき公開を原則としています。審議会で率直な意見交換を行うため「春日部市附属機関等の会議の公開に関する要綱」の規定に基づき、一部を非公開としました。また、審議会では、市が策定している総合振興計画、都市計画マスタープラン等と各移転候補地の諸条件を照合し検証を進めています。

○市長

本庁舎の移転建て替えは、審議会の答申後、慎重に検討していきます。また、春日部駅周辺はまちづくりを一体的に進め、中心市街地のにぎわいを生み出し、活性化を図っていくことを考えています。

新市施行10周年 プレミアム付商品券 発行事業について



海老原 光男 議員

発行総額15億6000万円、30パーセントのプレミアム付商品券が発売されました。そして、現在市内を見渡しますと「プレミアム付商品券取扱加盟店」ののぼり旗が数多く見受けられます。

そこで、この事業がきっかけで春日部商工会議所および庄和商工会に新規加入した事業所があると思いますが、その事業所はどれくらいあるのでしょうか。

また、商品券の使用有効期限は、本年12月13日までとなっており、事業終了後も新規入会事業者の方が引き続き会員であることが重要だと考えますが、どのように考えているのか伺います。

○環境経済部長

プレミアム付商品券発行事業は、市内の消費喚起に加え、市内商店街や春日部商工会議所および庄和商工会への加入を促進することによる組織強

化と相互連携による市内経済の活性化を目的としています。本事業をきっかけとして商工団体の新規会員となったのは150事業所と伺っています。

新規会員に継続して加入いただくためには、各商工団体が行っている経営相談、福利厚生、調査情報といった多種多様なサービスをお知らせし、会員としてのメリットを実感していただくことが必要と考えます。市としては、今後も商工団体の行う会員確保のための事業を支援していきます。

このほか

○農産物紹介事業について



プレミアム付商品券取扱加盟店ののぼり旗

老朽化施設の建て替えと市民が望む施設の建設を



武彦 議員
卯月

市は、今後30年間の公共施設の在り方についての「公共施設等総合管理計画」を策定しました。計画では、老朽化した建物は大規模改修、複合化、統合、廃止を検討するとしていますが、建て替えについては触れていません。市内には学校など、老朽化した建物が少なくありません。改修では限界があるため、建て替えも含めて検討すべきではないでしょうか。

また、計画では、原則として新たな建物系施設は建設しない、としています。市民プールなど市民が強く望んでいる施設も建設しないのでしょうか。必要な施設は新たな施設であっても建設すべきだと思いますが、いかがでしょうか。

○総合政策部長
現在、市で保有している箱物施設は297施設あり、床面積では東京ドーム10個分以上の施設を保有しています。

仮に、従来の考え方や方法で建て替えや改修を行うと、今後30年間に必要と見込まれるこれらの施設の改修更新費用は約1756億円、年間約59億円と推計されています。そうすると、市の財政は圧迫され、他の行政サービスに重大な影響を及ぼしかねません。

全国の先進事例を参考にしつつ、今までのやり方にとらわれず、施設の老朽化の状況や利用実態、今後の需要見通し、住民ニーズ等を総合的に検討する必要があります。

このほか

○部活動の負担軽減を



市民プール跡地の芝生広場

市役所新庁舎建設は東京オリンピック後に！



一弘 議員
岩谷

現在、東京オリンピックに向けて建設コストが高騰し続いています。現状でいくらかかると積算していますか。

また、新庁舎を公共施設の適正な配置を決める公共施設マネジメント計画に含めてはどうでしょうか。

有利な起債がないという中、市財政の安定運営の面から基金を数年積み、場所の選定も含めてオリンピック終了後まで凍結してはどうでしょうか。

○選挙管財担当部長

現在、本庁舎整備審議会において庁舎の規模や機能などについて審議をいただいている最中であり、建設コストは、現段階で確定することができない状況です。また、新庁舎については、公共施設マネジメント基本計画の検討とは別立てとして、審議会を設置し、本庁舎整備基本計画の策定を進めています。

○市長

東京オリンピックに向け、建設資材や人件費の高騰、作業員不足といった問題が発生しつつあることは理解しています。

一方、本市としては、24万市民の生命や財産を守るため、災害時に防災拠点となる本庁舎の移転建て替えを早期に実現することが大変重要な課題と捉えています。着工時期については、本庁舎整備審議会から答申をいただいた後の判断となりますが、社会情勢を注視しながら、総合的な見地から判断をしていきたいと考えています。

健康ポイント制に



幹也 議員
武

団塊の世代の全ての方々方が75歳を迎える2025年では、「健康寿命をどう伸ばすか」が大きな課題になると捉えています。今後も急速に進展する少子高齢化により医療費や介護費用がますます増えることが予想されます。例えば、医療費だけでも年間1人当た

りの平均が約25万円、65歳以上では約66万円、75歳では約82万円と大きく金額の差が出ています。いかに健康で過ごせる期間を長く保つか。健康寿命を延伸することが望まれています。そこで健康づくりの強化や健康づくりポイントの導入について伺います。

○健康保険部長

市では、春日部市健康づくり計画・食育推進計画に基づき、病気の早期発見、早期治療を目的とした各種がん検診や相談事業、食育講座等を実施しています。今後は、生活習慣病等の病気の発症を未然に防ぐ一次予防を重視した取り組みの充実を考えています。

健康づくりポイント事業は、健康診断受診や健康づくり教室への参加、協賛企業の商品の購入等により、ポイントが付与され特典が受けられる制度です。市民の健康づくりへの動機付けと定着に効果があると考えますが、まずは現在実施している事業の充実を努め、導入は先行事例を注視しながら研究したいと考えます。

このほか

○認知症見守りについて
○市内農産物の学校給食の利

女性が輝く社会 の実現について



荒木 洋美
議員

「女性活躍推進法」が8月28日の参議院本会議で可決されました。今後、国や地方自治体、従業員の多い民間事業者は「事業主行動計画」を作成することになります。

我が国が、世界で最も「女性が輝く社会」を実現していくためには、自治体から積極的に男女共同参画の推進体制の充実を図ることが必要です。そこで、本市における女性管理職登用の課題や、女性の意識高揚を図る対策をどのように考えているのか伺います。

○総務部長

主幹級への昇任には試験を実施していますが、受験は任意であるため、職員意識の差を浮き彫りにする一面もあります。そのため、実情に即した制度にしていくとともに人材育成基本方針を基軸とした人事制度を推進する必要があります。これまでも、女性職員の職域を拡大し、積極的

な登用を図ってきましたが、今後もチャレンジしようとする意識の高揚が図られるよう努めていきます。

○市長

女性職員の積極的な活用は、市政に多様性と活力をもたらす観点からも大変重要と考えられています。今後も新たな法的主旨を踏まえ、女性が元気に働き続けられる社会の実現に向け、積極的に取り組みます。

このほか

○道路交通法改正に伴う自転車マナー等の向上について
○高齢者肺炎球菌ワクチンについて

安心して利用できる 介護制度にするため 市の負担軽減策を



並木 敏恵
議員

介護保険制度開始から15年。当初の理想には程遠く、今年4月から①要支援者の保険外し。②特別養護老人ホームを重症者に限定。③所得160万円以上で利用料2割負担。④施設利用者の食事、部屋代補助の削減など、制度開始以来の大改悪が始まりました。

本市での影響はどうなっているのでしょうか。

今回の改悪で、「負担が重すぎて払えない」と利用控えや、施設からの退所が懸念されますが、本市では受け皿はあるのでしょうか。

介護難民を生まないために、市独自の補助を行うべきだと思いますが、いかがでしょうか。

○健康保険部長
影響として、施設利用の補助に必要な認定証の発行件数では、26年度3021件、27年度は1603件です。負担割合の状況では27年7月時点で要支援・要介護認定者9161人のうち1割負担が8246人で約90%、2割負担が915人で約10%です。要介護3で週3回のデイサービス利用が2割負担となった場合、負担額は月1万4000円から2万8000円になります。

○市長

高齢社会の進展に対応し、介護保険制度を持続可能な社会保障制度として確立するためには、今回の制度改正は必要であると考えています。

このほか

○放射能汚染から子どもと市民を守るために
○交通弱者を無くすために

民生委員・児童委員 と主任児童委員との 連携について



矢島 章好
議員

大阪府高槻市と寝屋川市において、中学生の少年少女が被害者となる痛ましい事件がおきました。

残念ながら、これまでも弱い立場の人たち、特に、子どもが被害者となる事件が後を絶たない状況となっております。今後、絶対にこのような悲しい事件は起こってほしくないと思っております。

事件防止に向けては、民生委員・児童委員の皆さまの立場は、大変重要な位置付けにあります。

民生委員・児童委員と主任児童委員との連携については、どのように図られているのかを伺います。

○福祉部長

民生委員・児童委員、主任児童委員の皆さまには、日頃から、子どもが被害者とならないように努めていただいています。その中でも、学校からの経過観察や見守り調査な

どの依頼は、地域の実情をより詳しく把握している民生委員・児童委員の皆さまが受け持っていたいただいています。

一方、主任児童委員の皆さまは、児童福祉に関する事項に専門的に携わっている立場から、民生委員・児童委員の活動に対して援助・協力を行っていたいただいております。それぞれの異なる立場から問題の対応に努めていただいています。

このほか

○防災教育について
○ごみの直接搬入時における事務手続きの効率化・簡素化について



子育てサロンで活動する主任児童委員

保育所の指定管理について



栄 寛美 議員

保育所に関しては、現代の大きな社会現象である少子化、女性の社会進出、核家族化等による影響に加えて、保育ニーズの多様化や就労形態に対応した休日・夜間保育、一時保育や病児・病後児保育など子育て支援の充実や多様な機能が求められます。

保育事業の充実を図るには、今以上の財源の確保が必要であり、「公立保育所の運営をいかに民間の経営手法を取り入れてサービスや市民満足度の向上と事業の効率化を図るか」という視点が重要と考えます。そこで以下伺います。

①公立・私立保育所の現状の比較について②指定管理者と直営での運営の比較について

○子育て支援担当部長

①本年4月1日現在の定員は、公立保育所が961人、認可保育所としての民間保育所が1704人です。サービス面では、どちらも国が示す「保

新病院では診察待ち時間の短縮等サービスアップを



井上 英治 議員

育指針」に基づき保育を行っていることから、保育の質に差はないものと考えています。

②指定管理者制度では、民間のノウハウ等を活かした独自の事業展開を実施し、多様な保育ニーズに対応したサービスの提供が図られています。

経費面では、運営の効率化等で一定の経費の削減が図られているものと認識しています。

一方、直営では40年以上培ってきた保育の実績に基づき、安心安全な保育との認識が定着している面があります。

このほか

○中小企業振興について



指定管理者制度が導入されている庄和第1保育所の様子

新市立病院は、来年3月竣工、7月開業の予定ですが、単に「建物が新しくなった」「最新の医療機器が入った」だけでなく、「患者サービスも便利になった」「待ち時間も短く、会計までスムーズになった」と、病院へ行くのは一日仕事と言われないようにするために、待ち時間の短縮には市内のクリニックで導入されているシステムを参考にすべきです。

また、現在では各診療科前で問診が行われていますが、プライバシーへの配慮からも予診室などで行うべきですが、新病院ではどのような対応を考えているのか伺います。

○病院事務部次長

待ち時間短縮に向けての議員ご提案の方式はインターネットを使うため、個人情報保護条例による制約や、費用面から難しいと考えています。

新病院では、医療情報シス

公共駐車場について



栗原 信司 議員

テムの機能拡張による受付から会計までの手続きの電子化、総合診療科の新設による患者さんの分散化、全診療科の完全予約制の導入など、運用におけるサービスの向上でスムーズな受診に努めていきます。

新病院での問診では、新たに設置予定の総合診療科の待合などに設置する対面式の説明コーナーや、相談室の個室を必要に応じて利用するなど、患者さんのプライバシーに配慮した対応に努めていきます。

このほか

○土地開発公社の用地活用は進んだのか

では、駐車場に設置された防犯カメラの映像が犯人検挙に効果を上げているようです。

市内でも、防犯カメラは、中央公民館・小中学校等で地域の犯罪を未然に防ぐなど大きな成果を上げているようです。

各公共施設やその駐車場をはじめ、市内全域に、積極的に防犯カメラを設置するべきではないかと考えますが、今後の防犯カメラの設置計画について伺います。

○選挙管財担当部長

公共駐車場の有料、無料に関する明確なルールはなく、公共施設ごとに設置目的や地理的条件等の違いがあるため、総合的に勘案して判断しているものと考えています。

○市民生活部長

市では「春日部市防犯のまちづくり推進計画」を策定し、街頭や公共施設への防犯カメラの設置を位置付けています。今後、計画に基づき、公共駐車場も含め効果の期待できる設置場所等について、春日部警察署や関係部署とも十分に協議していきたいと考えます。

このほか

○地中熱空調設備設置補助金

○ごみ対策

○公共施設にミストシャワー

TPP交渉即時撤退で 抜本的な農業対策を



坂巻 勝則
議員

本市の農地面積は2336ヘクタールで、県内10位という大変広い農地を有しています。農業は、食料を生産すると同時に、貯水機能や地球温暖化の抑制、豊かな景観の形成など、さまざまな機能を有しています。しかし、農業を取り巻く環境は従事者の高齢化や後継者不足、農産物価格の低迷など、大変厳しい状況にあります。今日の日本の農業の困難を作り出した根本には、歴代自民党政権による農政があります。それは食料輸入自由化路線のもとで、国民の食料を際限なく海外に依存する農政を続けてきたことです。小泉政権時代には食糧管理法を廃止し米取引の自由化をしたため、米価が下がり続け、農家の暮らしを直撃しました。1995年からはミニマムアクセス米の輸入を開始し、毎年77万トンの米の輸入をし、米余り現象を生み出し

ました。安倍政権は過剰米対策には手をつけず、TPP交渉でさらに7万トンもの追加輸入を認めてしまいました。市は農業に悪影響を及ぼすTPP交渉からの即時撤退を国に求めるべきと考えますが、市長の考えを伺います。

○市長

TPPについては、国政において交渉の途上にあります。市では地域農業の振興として市内の農産物の魅力を最大限活かし、意欲のある農業者を支援していきます。

このほか

公園・グラウンド についで



石川 友和
議員

この質問に至った理由の一つとして、公園で集まってゲームをしている子どもたち、「みんな集まっているのに野球もしないでゲームをしているのかい」と聞いたところ、「だってこの公園はボール遊び禁止だもん」と言われたことがあり、私は何も言い返す

ことができませんでした。そこで、現在のボール遊びができる公園の数と、ボール遊びができなくなってしまう公園の理由を伺います。また、ボール遊びができなくなってしまう公園に対する代替地などの対策は考えたのか伺います。

○建設部長

公園数については、平成27年4月1日現在、市で管理している公園数は341カ所です。その内、ボール遊びを可能としている公園は186カ所となっています。

ボール遊びができない主な理由は、近隣住宅の破損や、遊びに伴う大きな音などです。公園でルールやマナーを守っていただけ利用者がいることから、地元自治会においてルールを決めていただき、止むを得ず禁止しています。

代替地は、用地や財源確保などの課題から難しいと考えられています。今後、注意喚起の看板や防球ネットの設置など、地元自治会と調整を図りながら、ボール遊びができる公園の確保に努めていきます。

このほか

○姉妹都市フレージャーコースト市との国際交流について

タブレットPC等を 導入したペーパーレス 会議の推進について



木村 圭一
議員

ペーパーレス会議とは、会議中に使用する資料を紙に印刷し配布するのではなく、パソコンやタブレット端末を使って、電子データを共有し閲覧しながら行う会議です。この取り組みは、紙による印刷を行わないため、いくつもの紙書類を持ち歩く必要もなく、紙資料の紛失も防げます。また、環境に配慮する面からも、多くの紙を節約することで温室効果ガスの排出削減が期待されます。そこで、この取り組みについての考えを伺います。また、利用できるエリアや対象者を限定するなど、試験的に行うことはできないか伺います。

○総合政策部長

ペーパーレス会議は、国の指針でも推進されており、県内では、さいたま市や飯能市が導入しています。本市でも、紙の使用量の削減効果のほか、会議資料のカラー化による分

かりやすさの向上、会議効率化の観点からも、情報通信技術の活用事例として、有効なものと考えています。

さまざまなメリットが期待できることから、他市の事例を参考にし、部長級職員との会議などで試験的な実施が可能となるよう、部分的な環境整備について検討していきます。

このほか

○本年度の浸水軽減対策について
○図書館の出張窓口設置について

○外出時のための、携帯型救急安心カード配布について



タブレット端末を利用した会議イメージ

鉄道高架の今後の見通しについて



小久保博史
議員

春日部駅付近連続立体交差事業は、春日部市の将来を左右する大きな事業です。

中心市街地の活性化は、単に駅舎を上げれば完了ということではなく、その対象は、都市計画、商業、道路・交通環境など、行政の幅広い分野にわたるため、地方自治体の関係部局が連携した総合的な取り組みが必要であることは、皆さんご存知の通りです。

現在、まちづくり、財源の確保、事業期間の短縮という3つの課題解決に向け、県と協議が進められています。その中で、一番に「まちづくり」が挙げられていることから、駅周辺のまちづくりが重要であることは理解できます。

中心市街地まちづくりの具体化を、市ではどのように進めているのか伺います。

○鉄道高架担当部長
連続立体交差事業の効果을 最大限に発現させるため、

「春日部市中心市街地まちづくり計画」を策定しました。

各施策については、先行整備することで地域の利便性が大幅に向上する道路整備などがあることから、本事業の進捗や周辺の整備状況などを総合的に勘案し進めていきます。

また、市街地再開発事業等のまちづくりの促進には、地域住民の皆さまの合意形成が大変重要と考えており、本事業に対する機運を、なお一層盛り上げながら進めていきたいと考えています。

このほか

○教育環境の充実について



神明貝塚の現状と今後について



齋藤 義則
議員

市内には、古来より先人によって伝え守られてきた有形・無形の文化遺産があり、私の地元でも県や市の指定、そして国の登録制度によって保護、保存されています。

そのなかでも神明貝塚は、西親野井地区に広がる、今から3500年前にさかのぼる埼玉県を代表する縄文時代の大規模貝塚です。

平成21年から、文化庁や埼玉県との指導、協力を得ながら国史跡化に向けて発掘調査を行っています。今回の調査で明らかになった成果と、今後の見通しについて伺います。

○社会教育部長

平成21年度から25年度までの5カ年は、貝塚の規模を明らかにする調査を進めました。その結果、東西約160メートル、南北約140メートルの規模で、その中央部には貝塚が存在しないドーナツ状に広がっていることを明らかに

しています。平成26年度の調査では、貝塚を築いた縄文人の住居跡の確認を行い、2軒の住居跡の一部を発掘しました。また、発掘した遺物の整理調査も進め、縄文人の食卓の一部を解明しつつあります。

今後も引き続き、文化庁や県の指導を仰ぎながら調査を進めていき、調査結果である総括報告書を作成し、国史跡化を目指すなど、神明貝塚が郷土の文化遺産として後世へ保護、保存できるよう、進めていきたいと考えています。

このほか

○改正道路交通法について

「子どもの貧困」問題について



蛭間 靖造
議員

格差・貧困問題の社会的関心が高まる中、「子どもの貧困問題」が取り上げられています。子ども期の貧困に関する保育・教育・福祉・医療等でそれぞれ横断的な取り組みを促進することが大事だと思えます。そこで、「子どもの貧困対策の推進に関する法律」

の概要と現在の状況、市の考えについて伺います。また、法律や大綱に定められた支援策に対する市の取り組みや推進体制について伺います。

○子育て支援担当部長

当法律は、子どもの貧困対策に関し、基本理念、国や地方公共団体等の責務、子どもの貧困対策の基本となる事項を定め、子どもの貧困対策を総合的に推進するものです。

国は大綱を閣議決定し、基本方針等を定め、県も子どもの貧困対策を総合的に推進する環境を整備しました。市では、既に個別の取り組みとして実施しているものもありますが、個々の取り組みや推進体制を整備し、子どもの貧困という側面から効果的に組み合わせるを実施するのは、これからであると考えます。子どもの貧困対策に対する取り組みは、基本的には法律や大綱で定められた大枠に沿った形で、国や県の動向を注視しつつ、関連する取り組みの精査を進めていきたいと考えます。

このほか

○古隅田川左岸から埼玉葛藤場へ抜ける黒沼耕地の遊歩道に至るまでの歩行者の安全対策について

傍聴して一言

執行部側の答弁は、やや長い感じがしますが、全体として分かりやすい答弁で、良い印象を受けました。

地方分権の時代を迎え、議員と執行部両者の更なる研究検討をお願いします。

男性・81歳

市立病院外来診療の予約サービスは、現在の病院の状況からも医師を増やすことが最重要ではないでしょうか。

新病院の充実を切に願っています。

女性・70歳

市役所移転とまちづくりについては、大雨による浸水が市内でもあったことから、興味深く聞くことができました。災害時の拠点にもなる、環境庁が推進する「グリーン庁舎」を目指し、また市民の意見が取り入れられる機会があると分かり、本庁舎整備審議会の傍聴もしたいと感じました。

また、市長自身の言葉で、春日部市の未来のビジョンを語って欲しい。

女性・47歳

鉄道高架、市役所庁舎移転の件について、話がよく分かりました。

男性・73歳

議会を傍聴して、自分たちが選出した議員さんが、しっかりと仕事をしてくれているなど感じました。

女性・66歳

普段分からない状況や数字などが分かり、とても良かったです。また、時間がある時に傍聴したいと思います。

女性・64歳

図書館の出張窓口設置については難しいとの回答でしたが、市役所の移転新築の際に設置の検討をお願いしたい。

男性・60歳

※割愛させていただいた部分もあります。

政務活動費 収支報告一覧の公開

政務活動費は、地方議会議員の調査・研究・その他の活動に資するために交付されています。政務活動費の収支報告一覧を、市議会ホームページ

今定例会傍聴状況

月日	傍聴者数	主な日程
8/24	5	上程・説明
27	3	質 疑
28	1	質 疑
31	1	質 疑
9/1	2	質 疑
3	0	委員会
4	6	委員会
8	16	一般質問
9	15	一般質問
11	52	一般質問
15	46	一般質問
16	11	一般質問
18	3	討論・採決
合計	161	

ジで公開していますので、ご覧ください。

なお、政務活動費の収支報告一覧は、議事事務局のほか、市役所本庁舎及び庄和総合支所の市政情報室で閲覧できますので、お問い合わせください。

閉会中の委員会活動

▽議会運営委員会

8月19日

・平成27年9月定例会の運営について

▽議会改革検討特別委員会

8月20日

・議案質疑と一般質問のあり方（代表質問制度等）について

・政務活動費における備品購入について

・中間報告書（案）について

▽広報広聴委員会

9月29日

・議会だより第41号の発行について

・議会報告会の開催について

10月2日

・議会だより第41号の発行について

・議会報告会の開催について

・行政視察結果報告書について

▽図書室運営委員会

9月29日

・図書購入の申し込みについて

編集後記

本年10月1日に新春春日部市施行10周年を迎えました。

この間、春日部地域と庄和地域を結ぶ藤塚米島線が全線開通するなど、新たな春日部市としての一体感が生まれてきたことと思います。

これまでの10年を振り返るだけでなく、これからの春日部市のため、正副議長を筆頭に、議員一同まい進してまいりますので、皆さまのご理解とご協力をお願いいたします。

広報広聴委員会

- 委員長 荒木 洋美
- 副委員長 大野とし子
- 委員 石川 友和
- 委員 水沼日出夫
- 委員 斉藤 義則
- 委員 古沢 耕作
- 委員 矢島 章好
- 委員 蛭間 靖造
- オブザーバー
- 議長 中川 朗
- 副議長 鬼丸 裕史

〒344-8577

埼玉県春日部市中央六丁目2番地

春日部市議会

TEL 048-736-1111（代表）

内線3116